

## 評価書

平成30年3月19日  
国立大学法人奈良教育大学  
学長選考会議

### 全体の評価

大学運営、教育及び教育実施体制、研究及び研究実施体制、現職教員研修、地域貢献及び社会連携、大学の国際化・国際交流、附属学校園の教育実践・教育実習及び研究、奈良教育大学の課題と今後の展望の7項目にわたる学長の方針・執行状況・展望等を確認した結果、学長の業務遂行は総体として適切になされていると評価できる。引き続き、学長の強いリーダーシップを発揮していただきたい。

### 各委員からの主な意見の集約

#### (1) 大学運営に関すること

- ・第2期中期計画最終年度で、教育研究、業務運営・財務内容等で高評価であったのは評価できる。
- ・若手研究者の採用拡大とそれによる教員年齢構成の是正は評価できる。
- ・TV 会議システムを使った「三教育大学連携事業の促進」については有効であるものの、今後は予算の削減を見込んで、連携事業の取捨選択が必要である。
- ・教員組織改革、就中、人件費抑制については、学内の意思疎通を図って更なる努力が必要である。
- ・教員組織の一元化とセンターの見直しにより、教育に柔軟に対応できるフレキシブルな教員組織の構築が図られた。
- ・数値目標が設定され可視化されているという面で、「三教育大学連携事業」や奈良県教育委員会と連携した機能強化事業は評価できる。

#### (2) 教育及び教育実施体制に関すること

- ・一定の成果があり評価できる。大学を取り巻く状況の変化を見据えた機敏な対応と意思決定における学長のリーダーシップが益々必要であろう。
- ・教職大学院の改組については評価できる。
- ・修士課程の改組に伴う今後の留学生の受入れについては考えなければならない課題である。
- ・小学校教諭及び中学校教諭両方の免許状の取得を卒業要件に復活させることも検討してはどうか。
- ・平成32年度に向けた大学院の改組とともに、今後の学部のあり方についてリーダーシップと明確な理念が求められる。

- (3) 研究及び研究実施体制に関すること
- ・教員養成に関わる研究とともに、その他の分野の研究支援についての判断が必要であろう。
  - ・科研費を始め外部資金獲得の努力は評価できる。ただし、運営費交付金による恒常的な基盤的研究費も不可欠である。
  - ・大学として ESD についての全学的な検討が必要であり、学長のリーダーシップが期待される。
- (4) 現職教員研修、地域貢献及び社会連携に関すること
- ・地域への有能な教員の輩出について、地域の教育委員会との連携が不可欠であろう。
  - ・県教委だけではなく、市町村教委との連携についての組織的な対応が期待される。
  - ・地域の教育課題解決のために大学教員の参加・貢献を促す方策が求められる。
  - ・「教育連携協働オフィス」の設置による地域融合型教育システムの構築とそれによる養成と研修の一体的実現をめざす姿勢は高く評価できる。教育実践経験のない教科専門の教員がこのシステムを主体的に利用するための意識改革が課題となろう。
- (5) 大学の国際化・国際交流に関すること
- ・教育を通じての大学の様々な国際交流に関する取り組みは大いに評価できる。今後とも取り組みの発信を期待する。
  - ・シンポジウム等の開催や参加については評価できるが、留学生の受入れ・派遣等の国際交流についての今後の方針の明確化が必要である。
  - ・「東アジア教員養成国際シンポジウム」や「百済文化国際シンポジウム」の実施・参加は評価できる。国際交流が教員や学生にどのように還元されているか、すなわち、国際交流と大学教育がいかに連携し結合されているかについての問い直しが必要であろう。
  - ・学生にとって、国際交流が身近な存在になることが求められる。
  - ・留学生派遣について、大学での日本文化等の学習を土台に積極的な展開が必要であろう。
- (6) 附属学校園の教育実践、教育実習、及び研究に関すること
- ・附属学校の存在が経営面で必要かどうか、また、国立大学法人としての附属学校の位置づけについて検討が必要である。
  - ・附属学校園の管理職や教員の資質向上のため、県教委との人事交流の活性化が必要であり、それによる附属学校園の組織改革を期待する。
  - ・附属学校部長が現職の校園長以外から選ばれたことは、中立性と公平性の面で評価できる。
  - ・各専修と附属学校園の教科などの連携体制が必要である。

(7) 奈良教育大学の課題と今後の展望に関すること

- ・経営基盤の安定について、28年度以降、予算シミュレーションをおこない、公表することで、期間を通じて円滑な予算配分に基づき執行されていることは大いに評価できる。
- ・教員就職率については、地域密着型教育大学としての役割を十分発揮しており、その意義を強調・発信していただきたい。
- ・地域との繋がり強い研究（かつて存在した正倉院の琵琶譜や修二会の声明の研究など）が行われることを期待する。
- ・奈良県の義務教育を支える人材育成を全教員で共有する組織運営を期待している。県のプロジェクト参加を業務として扱うことも一つの検討課題である。
- ・自己評価書に記載されているように、節減、就中、人件費に関する節減は限界にきており、方策の模索が必要である。財務上の問題を克服しつつ、教員養成大学として、教育・研究を全学の教職員とともに進めていく課題がある。
- ・大学予算シミュレーションから見て、平成28年度以降(第3期中)、厳しい経営状況が予想されるが、教職員の一定数の確保、就中、専任教員の補充は不可避であり、経営上の戦略が必要である。
- ・教員の意識を教員採用率の更なる向上に向けるよう、意識改革が必要である。
- ・学生にとって学びがいのある環境作りと、地域連携に関わる教育・研究面で信頼される相互関係作りが求められ、さらなる奮闘が期待される。